

平成22年8月20日
市民活動推進課
(ダイヤル)
0742-34 4869

「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」に関する市民アンケート 調査結果について

奈良市では、市民の皆様が自分の納めた個人市民税の1%相当額で、市民の公益活動を支援することにより、市民公益活動の活性化を図るとともに、市民公益活動や税金の使い道についての市民の皆様への理解と関心を深めていただくという「(仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度」を実施するにあたり、この制度について市民の皆様への率直なご意見をお伺いし、検討の参考とさせていただくために、市民アンケート調査を実施いたしました。この度、そのアンケート結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

1. 名称 (仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度に関する市民アンケート調査
2. 目的 (仮称)奈良市市民が選ぶ1%支援制度の実施に向けて検討するにあたり、市民の皆様への意識などを把握するため
3. 調査対象 奈良市内に居住する18歳以上の男女2,000人
4. 抽出方法 無作為抽出
5. 調査方法 郵送による調査
6. 調査期間 平成22年6月29日～7月31日(消印有効)
7. 回答率 39.3%(2000人中 787人から回答有)
8. 回答内容 別紙のとおり

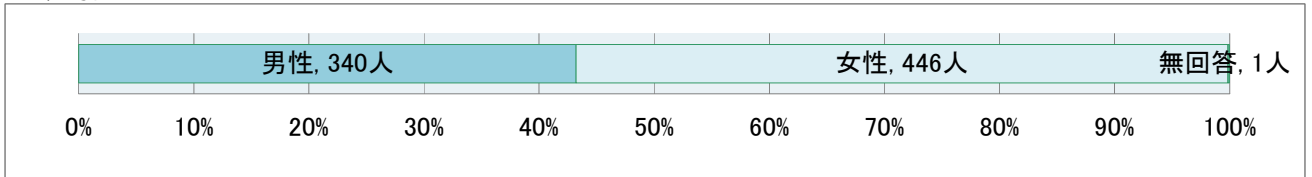
〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市市民活動部市民活動推進課(市役所北棟 6階)
TEL & FAX 0742-34-4869
E-mail shiminkatsudo@city.nara.lg.jp

(仮称) 奈良市市民が選ぶ1%支援制度に関する市民アンケート調査結果

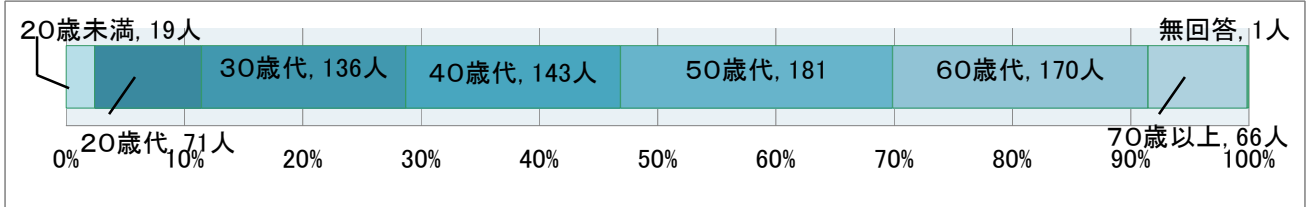
回答率 39.35 % (2000人中 787人から回答)

○回答者の属性

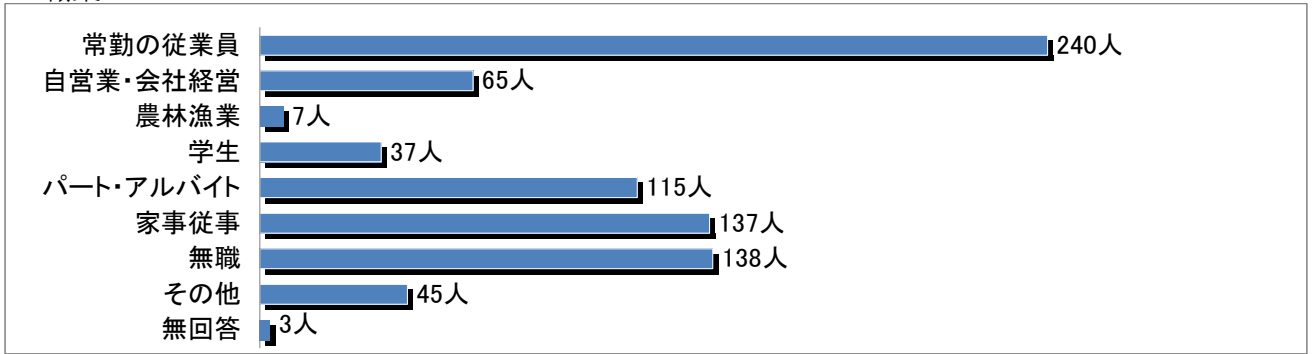
・性別



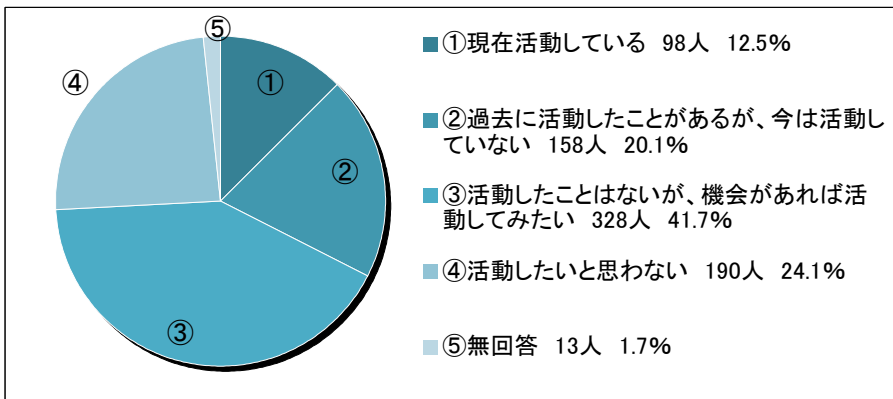
・年齢



・職業

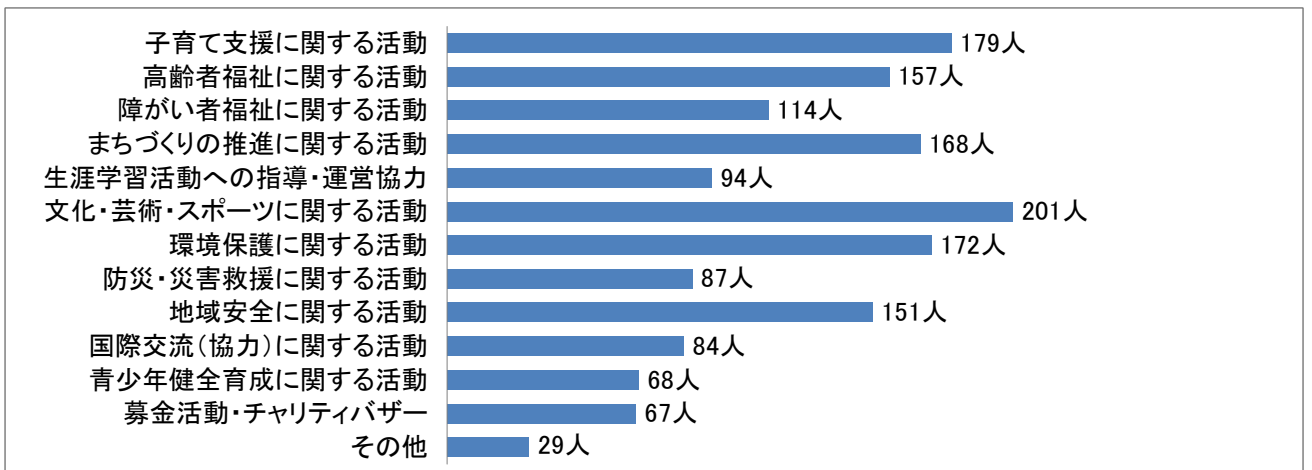


・ボランティア活動や地域活動などの市民公益活動をされたことはありますか。

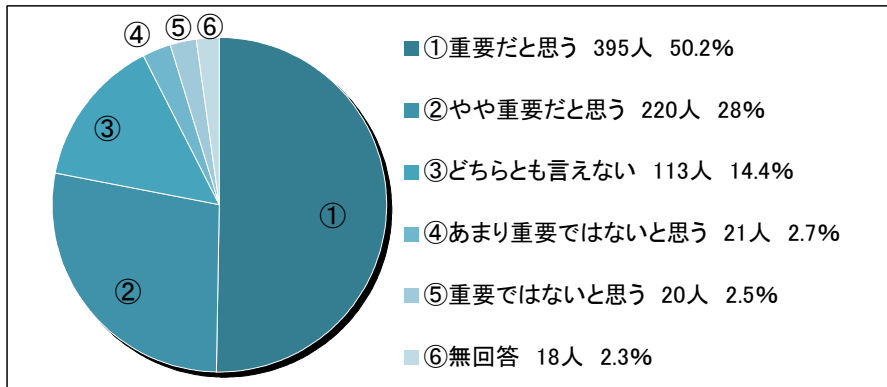


「現在活動している」と「過去に活動したことがある」を合わせた市民公益活動の経験者の方が3割を占めるとともに、「機会があれば活動してみたい」とする活動の希望者が、4割以上を占めました。
年代別では、50歳代において市民公益活動の経験者の割合が37.6%と最も高く、30歳代の24.8%、20歳代の22.2%が比較的低くなっています。

(上記で①・②・③とした対象者について) 具体的にどのような活動をされていますか、またはどのような活動をしたいと思いますか。(複数回答可)

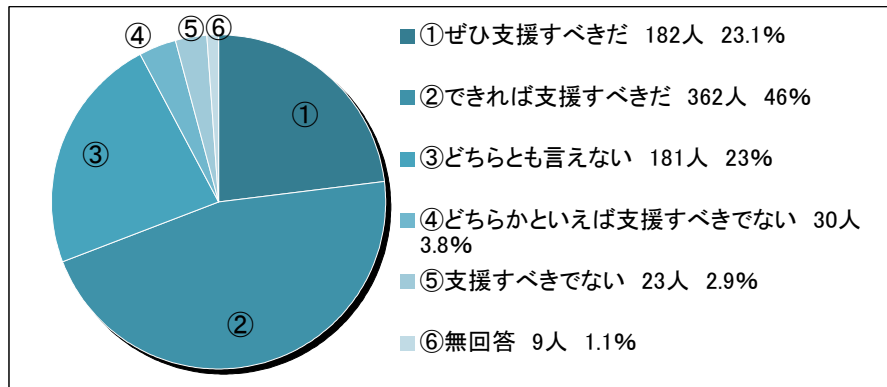


・市民公益活動が活発に行われることは、奈良市の将来にとって重要なことだと思いますか。



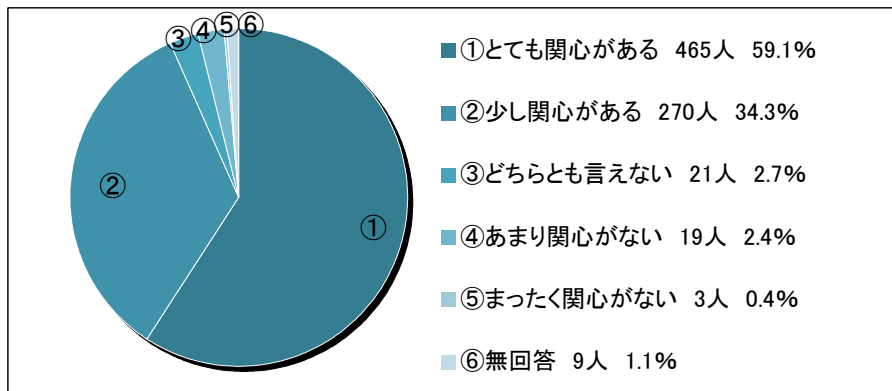
市民公益活動について「重要だと思う」又は「やや重要だと思う」とする肯定的な見方が4分の3以上を占めました。「市民公益活動をしたいとは思わない」と回答された方も、55.8%の方が肯定的にとらえており、市民公益活動の重要性が幅広く認知されていることがわかります。

・市が市民公益活動団体に対して資金面での支援を行うことについてどのように思われますか。



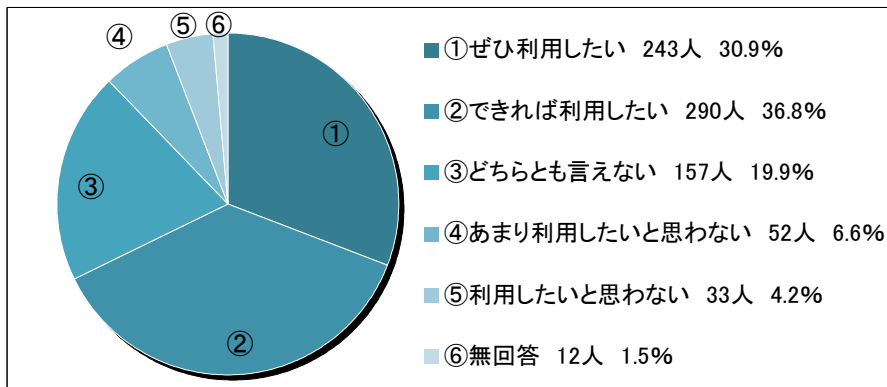
市民公益活動への資金面の支援については「ぜひ支援すべきだ」又は「できれば支援すべきだ」とする肯定的な見方が約3分の2を占めました。市民公益活動を「現在活動中」の方の79.6%が肯定的にとらえる一方、「したいとは思わない」方の51.1%も肯定的にとらえており、資金面での支援に対する理解が広がっていることがうかがえます。

・あなたは、税の使い道についてどの程度関心がありますか。



税の使い道については、実に9割を超える方が「とても関心がある」又は「少し関心がある」と答えており、税への関心が非常に高いことがわかりました。全ての年代において「とても関心がある」が50%以上ですが、60歳代以上は60%をこえており、税の使い道に対する関心の高さがうかがえます。

・このような、税の一部の用途を自分で選べる制度ができれば利用したいと思いますか。



1%支援制度について「ぜひ利用したい」又は「できれば利用したい」と肯定的に考える方が3分の2を占めました。性別や年代に関わらず、半数以上の方がこの制度について肯定的にとらえていることがわかりました。「市民公益活動をしたいとは思わない」と回答された方についても、52.6%の方が肯定的に考えておられます。また、30歳代の方の支持が特に高くなっていることも特徴として挙げられます。